



議会だより

いね

平成27年10月22日

第67号



表紙写真／朝妻地区運動会

9月定例会

- こんな事業に使われました ————— 2
- 平成26年度一般会計・特別会計 ————— 4
- 決算賛成討論 ————— 7
- 平成27年度補正予算 ————— 8
- 条例の一部改正・人事・その他の議案 ————— 11

- 町政を問う 一般質問(6人が質問) ————— 12
- 委員会報告 ————— 15
- 研修会報告 ————— 15
- 玉手箱・編集後記 ————— 16



われました。

284万5千円

736万5千円

1,338万8千円

1,682万1千円

1,183万9千円

4,003万6千円

1,567万1千円

361万5千円

1,259万7千円

2,530万6千円

1,222万8千円

882万9千円

1,934万8千円

5,518万6千円

1,278万2千円

4,514万4千円

8,736万6千円

1億1,053万5千円

1,148万6千円

4億1,281万1千円

5,130万3千円



町制施行60周年記念事業



次世代自動車充電インフラ整備促進事業



住宅改修助成事業
(施工後)



住宅改修助成事業
(施工前)



災害対策



伊根中学校改築事業

平成26年度は こんな事業に使



明日のむら人移住促進事業
(改修前)



明日のむら人移住促進事業
(改修後)



観光施設整備事業



町道改良事業



伝統的建造物群保存事業

- ◆町制施行60周年記念事業
- ◆次世代自動車充電インフラ整備促進事業
- ◆町営バス運行事業
- ◆地方バス路線対策費
- ◆KTR対策費
- ◆減債基金積立金
- ◆社会福祉推進事業
- ◆健やか子育て医療費助成事業
- ◆一般廃棄物処理委託費
- ◆し尿処理対策事業
- ◆住宅改修助成事業
- ◆明日のむら人移住促進事業
- ◆有害鳥獣対策事業
- ◆伊根漁港海岸保全施設整備事業
- ◆漁港管理事業
- ◆観光施設整備事業
- ◆町道管理事業
- ◆町道改良事業
- ◆災害対策費
- ◆伊根中学校改築事業
- ◆伝統的建造物群保存事業

認定 認定

**歳入総額53億1,639万8千円
歳出総額51億3,283万7千円**

一般会計決算のうち平成27年度に繰り越す財源を差し引いた額(実質収支)は1億2,630万円の黒字決算となりました。

平成26年度 会計別決算の状況

会計名		歳入	歳出	収支差引	基金残高	町債残高
一般会計		37億6,005万円	36億 439万円	1億5,566万円	財政調整基金 9億7,576万円 減債基金 6億8,735万円 特定目的基金 2億5,305万円	30億9,085万円
国民健康保険特別会計	事業勘定	3億2,762万円	3億2,733万円	29万円	財政調整基金 1億2,176万円 その他基金 200万円	
	伊根診療所勘定	9,811万円	9,680万円	131万円		1,595万円
	本庄診療所勘定	6,231万円	6,226万円	5万円		501万円
簡易水道特別会計		1億2,944万円	1億2,846万円	98万円		6億8,066万円
下水道事業特別会計		4億5,413万円	4億5,384万円	29万円	1億1,171万円	8億6,553万円
財産区特別会計		114万円	114万円	0円		
介護保険特別会計	保険事業勘定	4億1,936万円	3億9,750万円	2,186万円	482万円	
	介護サービス事業勘定	330万円	201万円	129万円		
訪問看護事業特別会計		2,305万円	2,137万円	168万円	1,493万円	
後期高齢者医療特別会計		3,789万円	3,774万円	15万円		
合計		53億1,640万円	51億3,284万円	1億8,356万円	21億7,138万円	46億5,800万円

告 従来から京都地方税機構とも協力をし、登記簿上は存続しているため、税を賦課することになるが、営業実態もなく換価できる資産もないということにして現年分の即時 の不能欠損とした。地方税機構で具体的な調査をし、この法人の所有となる出資金の存在について確認した。この出資した株券を紛失したといふことが確認された。今後は、早期に結論が出せるよう機構とも連携しながら対応していく。

■ 固定資産税を毎年即時子
不能欠損処理していた法人に
ついて、財産が見つかり不能
欠損処理が無くなつた。なぜか
財産を今まで見つけることが
出来なかつたのか、財産調査
が不十分としか言いようがな
いとの見解は。

平成26年度 決算

質疑

疑

問 自動車急速充電器を設置したが、利用者数は。

答 4月の利用開始から8月末までに122件の利用。月平均で24件程度、1日の最高が4件となっている。

問 狂犬病予防注射済票が68件となっているが、犬の登録頭数が100頭となっている。注射をしない犬がいるのか。

答 32件狂犬病予防注射が出来ていない。

問 伊根町廃屋、空き屋緊急対策検討会の検討状況は。

答 地域の教科書作りについて、取りまとまつたものを伊



歳入歳出決算を

根地区に限つて議論し、現在町のホームページにアップしている状況だが、具体的な成果については、まだ出てきていない。

問 住宅改修助成事業で、26年は伊根49件、朝妻15件、本庄4件、筒川5件の業種別件数は。

答 業種別の件数は、大きく分けて大工工と瓦工と設備工に分けている。大工工が29件、瓦、屋根工事が5件、設備が32件。

問 水産業振興費で、農業と漁業の振興にかかる経費がすぐ違う。漁業は、種苗放流や原木魚礁で資源管理と沿岸漁業の振興ということで行われているが、事業が水揚げするまでの事業ばかりであり、その後の6次産業化であつたリブランド化については、不十分ではないかと思うが、決算を踏まえて拡充する考えはないか。

答 農業に比べて格段に少ないのが現状。漁業については、年に1回代表者を集めて、い

いろいろな意見を伺つてあるが、なかなか建設的な意見がいただけない。本年度も会議があるので、収益を増やす対策として、どういう支援が出来るか協議し、支援できることがあれば話を進めていきたい。

問 通訳サポート事業の一一番の問題は、外国の方が伊根町に通訳がいることが分かつてないという点。日帰りの方たちはどこを見ればそれが分かるのか、実際にどこかに掲載されたことはあるのか。

答 掲載したことはない。指摘を受け止め、観光協会や町のホームページで十分周知を図るなど、対応を図つていきたい。

問 伊根町ふるさと応援寄付金に対する特産品の販路開拓について、委託先に指導していく予定はあるか。

答 行政が一方的にこういうふうにしなさいというのではなくていいと思つておられるのは、開拓をするのは、それの努力が無ければ開拓は進まないと思つておるので、業者の

方々に工夫改善をしていただきたい。

問 ふるさと納税のクレジットカード納付と利便性の向上について、どのような考えなのか。

答 そもそもふるさと納税については、納税と言われている寄付行為であると理解している。地方と都市部の納税格差を解消する寄付として創設された制度であり、あまり過剰なサービスを開拓していくというのは、国のほうも積極的で、そんなことで寄付を募るのはいけないのでないのではないかという見解が総務省で出されている。伊根町もそういうことを受けて、あまり過剰にならないかということを心配している。伊根町もそういうことを受けたときに、なぜか手をあげていた相手もない状況であり、ぜひ、やられる方が手をあげていたとき過疎地運送の申請を合法的に近畿運輸局が認めてくれるのであれば、公共交通会議にかけ話がまとまれば、過疎地の輸送は考えられる話だと思つておる。

問 災害対策費で、越山の施設に防災備品を保管されているが、先日テレビで防災備品の盗難のニュースが流れていた。当町では点検を行つて

いた。

問 町営バス廃止の路線も出てきた。この地域には自分で車を持っている以外には移動する手段がない地域である。過疎地域の有償運送について検討する時期に來ているのではないか。

答 過疎地の輸送については、実際、伊根町にはタクシー会社がない。町営バスに頼つても、時間が来れば運行が止まつてしまい、夜に車を手配しようと思つても困難であるという過疎地の問題がある。

タクシー会社もなく競合する相手もない状況であり、ぜひ、やられる方が手をあげていたとき過疎地運送の申請を合法的に近畿運輸局が認めてくれるのであれば、公共交通会議にかけ話がまとまれば、過疎地の輸送は考えられる話だと思つておる。

問 災害対策費で、越山の施設に防災備品を保管されているが、先日テレビで防災備品の盗難のニュースが流れていた。当町では点検を行つて

者、年一、月三回の支度費な

毎月 曰を決めて点検は
やつていない。防災倉庫に他
の物品等も置いているので、
行つた際には目視確認は行つ
てはいる。



借阅品

る、子供たちあるいは保護者

問 小学校副読本は、小中学生だけではなく、一般の方に

も伊根町を知っていたただくために、ホームページに掲載する考えはないか。

■ 里道をはじめとする法定外公共物の維持管理に必要な原材料の支給が行われているが、原材料支給だけでなく、そうした費用についても、活き生きまちづくり交付金などにより補助金が支給される。

一定の支援が必要ではないか、
等 原材料を支給しても、そ

その後、誰がやるのか、この人員で誰が手伝うことが出来るのかという集落も実際にある、また、区の費用を使って対処する地区もある。地域で差を

つけるのはなかなか難しいと

であるか、やりたぐで出来ない地域が出てくる」と考へると、今後の取り扱いについて検討していく。

町道管理事業だが、町民の皆さんの協力により草刈り作業が多くの集落で年2回程

度実施され、集落にとつては大きな負担となつてゐる。こ

の制度の状態で今後も統けていくことは困難だと思う。自助、共助、公助も理解しているが、単価の見直しを検討する時期に来ているのではない。また、草刈り等は、いい汗をかくので、健康につながるのであれば健原ポイントを

●國民健康保險事業勘定質疑

■ 一元化されたら国保税があがると認識しているが、基金の取り崩しが出来るので、すぐには上がらないという理解である。

答 何年間かは、激変緩和のための手当てが可能と考える伊根町では、もともとの賦課される金額についても大きな

人間ドックを受診するため病院へ行くまでの費用、交

答 人間ドックを受けていた

だける病院が遠いので、足の確保がなかなか難しい。現段階では考えていないが、今後総合的に検討する。

して提示された額を徴収して

●簡易水道特別会計

問 朝妻浄水場のフェンスが草だらけでジャングルのような状態になつていて、周りにはサルの群が出てきているが、サルが浄水場に入らない対策が出来ないか。

答 今年度については、職員が1名長期休暇で手がまわつていなかつた。臨時職員が採用され、現場に行くようになつたため維持管理は進んでいく。しっかりととした体制が取れるように進めていく。

●介護保険特別会計

問 他市町村への入所者が少なくなつたので、この部分の給付費が前年度と比べて減っているという説明を受けたが、現在の待機者は何名いるのか。

答 正確な数字ではないが、町内の方で10数名の待機となつてゐる。



伊根の舟屋

でに、どの程度まで財産調査が出来たのか。

答 財産調査については、税機構が調査を行つており、税機構と連携をとつてゐる。相続人がいないこともあり、相続財産管理人が設定され、そへ債権の申し出をし、債権の配分を待つてゐたが、債権の配分より時効のほうが早く来た。

決算賛成討論

大谷功

和田義清

▼本決算は、一般会計において実質収支1億2,629万9千円の黒字決算で、各指標は上昇し、全会計で起債残高も5億4,358万円の増額になつてゐるが、大事業である伊根中学校建設事業や、下水道事業によるもので一時的なものであり、いよいよ近年の財政の良好な数値を今年度も維持をした。

良質債の活用など、努力が現れた決算で評価をあらわす。今年度の事業では、健やか子育て医療費助成事業で、高校生卒業まで医療を完全に無料化したいことは、画期的なこと。今後はこゝとして大事に育てた子どもたちを53、610円が不能欠損処分されている。時効に至るま

い知恵と力を伊根町で使つてもらひながら課題となる。国保財政調整基金が1億2千376万円の積立額となり、世帯あたり29万9、664円一人あたり、17万4,804円で他市町村と比較しても多額の基金積み立てた。これを使った税の負担軽減、健康診断や、病気の予防などの健康増進事業、保健指導の徹底強化について、今後検討を望む。町民の命と暮らしを守つ、町民に安心と希望をもたらす政策の実現と、町民参加の取り組みで、町民みんなが活力のある、小さくとも元気な伊根町を目指し、今後も共に望む吉本町政に大いに期待しながら、議会としてその進捗を注視し、時にはしつかうと提言する事を申し添え、本決算認定の賛成討論とする。

平成27年度 補正予算

全会計補正予算全員賛成で可決

平成27年度 各会計別補正予算表

(単位：円)

会計名	補正前の額	補正額	計
一般会計	32億8,721万8,000円	4,779万4,000円	33億3,501万2,000円
国民健康保険特別会計	5億3,967万5,000円	52万7,000円	5億4,020万2,000円
事業勘定	3億6,027万9,000円	52万7,000円	3億6,080万6,000円
伊根診療所勘定	1億921万6,000円	—	1億921万6,000円
本庄診療所勘定	7,018万0,000円	—	7,018万0,000円
簡易水道特別会計	1億3,068万1,000円	9,918万4,000円	1億2,986万5,000円
下水道事業特別会計	1億919万4,000円	68万9,000円	1億988万3,000円
財産区特別会計	86万1,000円	—	86万1,000円
介護保険特別会計	4億1,856万9,000円	122万1,000円	4億1,979万0,000円
保険事業勘定	4億1,667万5,000円	122万1,000円	4億1,789万6,000円
介護サービス事業勘定	189万4,000円	—	189万4,000円
訪問看護事業特別会計	1,853万2,000円	—	1,853万2,000円
後期高齢者医療特別会計	3,975万2,000円	12万5,000円	3,987万7,000円
合計	45億4,448万2,000円	4,954万0,000円	45億9,402万2,000円

一般会計 第2回補正

問 空き家対策事業についての具体的な説明と、狙っている効果は。

答 以前行つた外観調査により、197軒の空き家があることが判明した。197件の空き家所有者に連絡し、売却、賃貸の同意が得られた方のみ間取り等の図面を作成後、空き家バンクに登録し、少しでも空き家の解消を目指したい。

問 町営住宅管理事業で修繕料は何処の住宅なのか。

答 現在予定しているのは、本庄宇治の旧医師住宅、退去のあつた平田団地を計上し、余る分については、その後の修繕費として20数万円枠をとつてている。

問 住宅の修繕は退去するときに行うのか。本坂の住宅は外観上からも、雨樋等の損傷が見られるが、そういったところの修理は。

答 住宅退去者の場合、退去時に住民と町とで各部屋を確

認し、修繕箇所がある場合は、どちらに責任があるか修繕費の案分をし、居住者に修繕責任がある場合は敷金の中から一部支払いをしていただいている。現在、居住中の住宅で、築年数20年以上の住宅も修繕している。本坂団地も、入居者から報告を受けてるので、修繕に向けて検討をしている。

問 サル群の調査では全ての群を調査するのか、特定の群を調査するのか。また、檻の設置位置等の目途は。

答 サルの群の調査では、伊根A群、B群、C群、宮津A群の4群があるが、宮津A群が分かれたと思われる新たな伊根D群が確認されている。伊根D群が確認されている。そのD群と前回詳細な調査が出来なかつた伊根A群、主に蒲入から京丹後市にかけて生息している群の補足調査を中心に行う。

檻の設置個所は現在2か所に絞つて地元に打診を行なつ

て進めており、これらについては、宮津A群に次いで大きい伊根C群の捕獲を想定しているが、京都府の専門家会議の了承が得られれば捕獲する予定としている。

問 今後、サルにGPSを付

けたり、また、アンテナ等を使用し、携帯電話等の端末を活用したサル群の動向把握を必要ではないか。

答 今は、発信機をつけたサル群を、アンテナを使用して探索し、目視で頭数を確認する調査が主流。以前、監査でGPSを付けければ簡単に追跡も出来るという提案もあり、京都府に制度等でそういうものがあるか確認しており、もしあれば、捕獲した折にメスの1頭にでも装着すればパソコン等で確認できるのだが、事例がないため検討中である。

問 空き家対策で414万円の予算がついているが、これは、空屋197軒についての調査費用という説明であった。

充つてもいい、貸してもいい

と承諾され実際に空き家バン

整備していく。

問 ADSLであれば1棟当たり1台で充分だが、その通りになるが、これについての説明と、15万人ぐらいお客様が来られる丹後海陸交通調査を行い、余裕を持った414万円の予算計上は、実際に売つてもいい、貸してもいいという件数が予測不可能な上、執行額も予測不能という点を考慮しての計上である。

答 197軒の空き家の意向

答

小型のWi-Fiはこの

場所でないと飛ばないとい

うことが出来るのは認識して

いるが、入湯税を払われた方

は、おそらく防火水槽に使

う

たり1台で充分だが、その通りになるが、これについての説明と、15万人ぐらいお客様が来られる丹後海陸交通調査にはなぜ設置しないのか。

から、退去後はすぐに修繕し、速やかに次の募集をかける仕組みが取れないか。

問 長期間の空き家の放置は通日出駅にはなぜ設置しないのか。

修繕箇所もますます悪化することから、今後は早急に対応する。

問 消防施設等管理費の中で、防火水槽の土砂取り除きの場所はどこか。

から、現在の使い方で進めていく考え方である。

答 入湯税基金の使途としては環境、消防、観光の3つに充てて、それを組み合わせて効率の良いWi-Fiスポットにしていくための設置箇所は、

これから充分、NTTと協議を重ねていくが、全てやるのことは不可能なので効率良く、拠点に設置をしていくという考え方である。

《討論なし》

→ 全員賛成で可決

から、現在の使い方で進めていく考え方である。

観光促進に対する入湯税充當が、適した目的であるとの指摘だが、実際には伊根花火への充當額が一番大きい。

や消防施設が地方税法にも目

的として記載されていること

から、現在の使い方で進めていく考え方である。

観光のほかにも環境衛生施設

や消防施設が地方税法にも目

的として記載されていること

から、現在の使い方で進めて

いく考え方である。

観光促進に対する入湯税充當が、適した目的であるとの指摘だが、実際には伊根花火への充當額が一番大きい。

や消防施設が地方税法にも目

平成27年度伊根漁港海岸保全施設整備工事請負契約の締結

提案理由 海岸保全基本計画に基づき、既設石積護岸の基礎洗掘及び背後用地の地盤沈下の防止のため、護岸の新設を行い浸食対策を図る。

契約の目的 平成27年度伊根漁港海岸保全施設整備工事

契約の方法 指名競争入札による契約

契約金額 71,042,400円

契約の相手 京都府与謝郡与謝野町男山800番地の1

安田建設株式会社

代表取締役 安田昌司

平成26年度伊根中学校グラウンド鋪装工事変更請負契約の締結

提案理由 本工事で施工する工事の一部を同一敷地内で施工する伊根中学校施設整備工事で施工するよう調整をおこなうため。

問 完成はいつ頃の予定なのか。

答 グラウンドの完成について

ては、12月末を予定している。

問 まだ、照明だと今はこれから出ると思うが、すべて完

成するのはいつか。

人 事

臨時議会

教育委員会委員の任命

平成27年9月30日で任期満了

に開催され、町長から行政報

告として「職員の懲戒処分について」報告がありました。

伊根町字亀島824番地 山田早苗

(全員賛成で同意)



公平委員会の選任

平成27年9月30日で任期満了

となるため。

伊根町字本庄上876番地 藤原清隆

(全員賛成で同意)

(1) 当初契約金額

48,695,040円
52,736,400円

(2) 第3回変更契約金額

△4,041,360円

※第1回、第2回は工事の延長

契約の相手 京都府宮津市須津1608番地

河嶋建設株式会社
代表取締役 河嶋義孝

要望・陳情

外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情(配付)

町民も多い。今回の経過と再発防止策を広報などで示す予定はあるのか。

毎月、各課のチェックリストを基に、注視し慎重に対応する。

今回件を危惧している町民も多い。今回の経過と再発防止策を広報などで示す予定はあるのか。

て公表したい。

問 催促手数料等の未納は年度をまたぐと未収金として残るのか。

答 システム上と財務上の事務処理の時間差により、未収金として残る場合もあるが過去にはすべてお支払していた

だいている。

問 これらの場合は監査員が監査する段階で発見できないか。

答 伝票に記載されたものが例月監査の時に挙がつてこない限り監査の段階ではわからない。

か。

問 これらは監査員が監査する段階で発見できないか。

答 伝票に記載されたものが例月監査の時に挙がつてこない限り監査の段階ではわからない。

か。

福岡県行橋市今井3713-1 小坪慎也

答 現在のところ、広報掲載議会を開催したことにより、ホームページにも議事録が掲載されることからそれを持つ

て公表したい。

問 これまでお支払していなかった場合は監査員が監査する段階で発見できないか。

答 伝票に記載されたものが例月監査の時に挙がつてこない限り監査の段階ではわからない。

か。

問 これまでお支払していなかった場合は監査員が監査する

町政を問う

6人の議員が一般質問

**犯罪、事故を防止する
安全対策は**

関係機関と緊密に連携し
対応したい

□ 有害鳥獣の問題は、町や府、国も対策を取り、一定成果も現れてきているが、まだ被害は、続出している。サルが民家に侵入し被害を及ぼすようになり、全町的に玄関等に鍵がかけられるようになつた。人へ危害も危惧され防犯としての対策も必要になっている。農産物では、

被害が拡大し、まるでサルのために農産物を作り、サルを大きくしてやつているようなものである。町内の多くのお年寄りが、生きる喜びとして家庭菜園を作つてきたが、今はあきらめる方も多い。もはや福祉の問題としても有害鳥獣問題は考えなくてはならない。

サルの捕獲柵を2基に

その方策も必要。検討したい



大谷 功議員

先日新井の檻で16頭の捕獲があつたが、サルの檻は一度入るとしばらくは入らない。効率的に短期間で捕獲し、群れの個体数を早急に縮小させるためにも、群れの活動範囲内に、檻をもう一基設置出来ないか。

答（町長）2基目は町単費となるが、全町的な難題で配布し正確に項目を追加し、事前配布を実施したい



新井に設置されたサル捕獲柵

□ 7月18日に京都縦貫自動車道が全線開通し、京都北部に来る観光客も激増に増加している。一般的に都会からの交通の便が良くなると観光客の増加と共に犯罪も増加するといわれている。伊根町でも空き家が荒らされる、カメラ・釣竿を持つ者が私有地に侵入す

る、釣客の駐車問題等が起きている。犯罪の抑止として、伊根町各所に監視カメラの設置が出来ないものか、また道幅が狭く狭小路であると黒島地区への車両の侵入増が問題となっている。黒地附近に大西海岸の様な駐

車場・公衆トイレ・貸自転車等を整備し、土・日・祭日などには観光客内人をおき、他府県ナンバー車を進入させず黒島地区観光は歩いたり、自転車等で行ってもらう。そのような犯罪・事故を防止する早期の安全対策が必要となつていて考えは。

答（町長）観光客等交流人口の増加は犯罪や交通事故、財源は度外視してそういう方策も必要。増設には地域の協力が必要なので、協力が得られるなら、検討したい。

サルの被害調査を事前配布し正確に

項目を追加し、事前配布を実施したい

答（町長）次にサル被害の調査について、黒島地区への被害だけでなく家庭侵入も大きく拡大している。被害などを正確に把握し、関係機関に報告し駆除に役立てる必要がある。各家庭に被害調査票を事前に配布しておき、



佐戸仁志議員

地城住民とのいさかいやトラブルなども増加するのではと懸念する。警察・消防組合等関係機関と緊密に連携し対応したい。また、犯罪の抑止を目的とし町内数ヶ所に防犯カメラの設置をしたく思う。黒島地区の交通事故防止対策については景観舗装完了後、観光客には出来るだけ町中歩きを推奨する事とし、不特定多数の車両が黒山方面に入つていかないよう対応が必要であり、黒地周辺に観光客向の駐車場が確保出来れば車両の通行量を減らす事が



満車の大西海岸駐車場

出来、交通事故の発生も抑制出来るものと考える。

地方版総合戦略の策定状況は

10月を目途に策定する

問 地方版総合戦略では、地域住民の意見を聞き、住民自らも参画していく仕組みが必要と考えるが、策定状況はどこまで進んでいるのか。

答 (町長) 住民懇談会ではいろいろな意見をいたしました。パブリックコメントを実施し、その後に本部会議、

有識者会議を開催し、10月を目途に策定する。

問 再生可能エネルギーの地域産出について大きなリスクは背負えない

うアンケート結果も出ている。原発事故は空間的にも時間的にも、異質の危険性があり、使用済み核燃料の処理方法もないということは原発の根本的かつ致命的問題だ。

明治時代には筒川の本坂地区で小水力発電も行われていた。伊根町の自然を活

かした再生可能エネルギー計画を策定できないか。

答 (町長) 再生可能エネルギーは、作れる電力がまだ少ない、供給も不安定。自然状況に左右され全般的に発電コストが割高である。

事業費負担も膨大な額となり、経営も非常に難しいことが予想される。ただ、木質バイオは当町でも取り組む有用性はあるのではとも、



山根朝子 議員

空き家を活用した定住促進の強化を

調査し取り組む



和田義清 議員

問 綾部市が取り組む定住サポートを視察研修にて説明を受けた。当町も参考にし、広報を含めた定住サポートの強化を図り、実施検討すべきでは。

答 (町長) 今、空き家を改修し観光も兼ね合わせた1棟貸し、定住促進住宅や伊根暮らしお試し住宅の計画

もあるが、譲渡が一番のネックとなっている。今後は綾部市の施策内容を十分調査し、本町での可否を見極め取り組んでいく。

問 猪による掘り起こしによる被害の近年の動向は。

答 (町長) 年に一度の調査の数字については、全ての被害が計上されているとは思っていないが、被害額はやや減少傾向にある。

問 猪の掘り起こしによる農地、その他道路脇等の被害状況、発生件数、箇所の把握は。

答 (町長) 国府道は府管轄

の為、町では把握していない。町道周辺は、見廻りや住民通報で確認し、維持管理上、支障のある物は補修を実施しているが、これらをまとめた台帳等の作成はしていない。

問 被害状況を詳細に把握、データ化し、防止策に活用していく必要がある。その為には専属の担当者が必要と考えるが新設の考えはいか。

答 (町長) 体制構築の必要性は、考えている。今後、業務の範囲、内容、職員の定数管理、財源確保の問題

も踏まえ先進自治体等も調査研究し考えていく。

問 有害鳥獣被害の拡大は山林整備の衰退が一因と考える。近隣市町、府と連携し、事業の必要性を国に訴えるべきでは。

答 (町長) 耕作放棄地の増大も要因であり、府、近隣市町と連携し、補助制度の充実と訴え、町独自の対策も先進事例などを調査研究し、検討していく。

問 野猪、猪による農作物被害の近年の動向は。

答 (町長) まどめた台帳はない

問 猪による掘り起こしによる農地、その他道路脇等の被害状況、発生件数、箇所の把握は。

答 (町長) 国府道は府管轄

の為、町では把握していない。町道周辺は、見廻りや住民通報で確認し、維持管理上、支障のある物は補修を実施しているが、これらをまとめた台帳等の作成はしていない。

問 被害状況を詳細に把握、データ化し、防止策に活用していく必要がある。その為には専属の担当者が必要と考えるが新設の考えはいか。

答 (町長) 体制構築の必要性は、考えている。今後、業務の範囲、内容、職員の定数管理、財源確保の問題



町道イノシシ被害



太鼓山風力発電

旧本庄中学校 今後の活用について

皆さん意見・提案をお聞きし
協議していくことが重要

住民懇談会を終え 町長の施政を問う

日本で最も美しい村と
言われるに値する町をめざす



上 田 亨 議員

■ 旧本庄中学校も廃校になり二年目を迎えたが、使用頻度も低く周辺の草も生い茂った状態であり管理不十分である。町長は、住民懇談会において「グランドについて、開放し将来的には農業振興の拠点にしたい」という思いを持つているが、例えどもよ

■ 旧本庄中学校も廃校になり二年目を迎えたが、使用頻度も低く周辺の草も生い茂った状態であり管理不十分である。町長は、住民懇談会において「グランドについて、開放し将来的には農業振興の拠点にしたい」という思いを持つっているが、例えどもよ

■ 〔町長〕現時点では特に具体的な策はないが、農業団体や施設の集合拠点として活用できないか、農業者の皆さんの意見を頂戴したいと思っている。

■ ハウス事業により、「一ターン」者を含め、200棟ものハウスで京野菜が栽培され、条件の良い圃場も限界に来ている。可能であれば、元々一等地であった当跡地を農地（ハウス団地）に戻し、又、町営の農家住宅を

■ 培され、伊根町の農業振興を担うまでになった。棟数が増えるに伴い湿地、又国道・府道沿い等では除雪時の排雪による支障等も考えられ、条件の良い圃場も限界に来ている。可能であれば、元々一等地であった当跡地を農地（ハウス団地）に戻し、又、町営の農家住宅を



藤原正人 議員

建てる事により、新規就農者等の受け入れ・定住促進へと発展するのではないか。

■ 〔町長〕ハウス補助のみの積み上げは補助制度のバランス欠くもので、他の産業を含め総合的に検討する。

物より柔軟に取り組むことが可能であるが、土地は誰の所有にするのか、貸すのか、売るのか、建て売りか、その他にも多くの選択肢が考えられる。いずれにしても地域の方の同意が必要で、皆さんの意見や提案をお聞きし、協議していくことが重要。

■ 〔町長〕現在も特定の先生と具体的に折衝を進めている。勤務先の病院との調整や先生の将来のことなど十分に見据えながら慎重かつ丁寧に対応したい。

■ 〔町長〕住民懇談会では、20代30代の方の参加が少なかつたようにも思ふが、今後は若い人達にも参加できるような懇談会の取り組みが必要と思うが、今後そのような取り組みの考えはないか。



旧本庄中学校のさくら

■ 〔町長〕仕事づくりが最も重要な働き人材確保・育成に尽きると考える。伊根町に生まれた子供たちをしっかりとサポートし伊根町らしい教育を図る。農林水産業を支え観光産業と融合した6次・10次産業型経済の構築。「無いものねだりをしない、我が町にあるもの持のか。



地区懇談会

■ 〔町長〕20歳から30歳の若年層の参加が少なく残念に思うが、町政の推進には、若い世代の意見をくみ取る

事も重要な事だと理解している。今後は商工会青年部をはじめ各地域において若者で構成される団体（グループなど）を対象とし、懇談できるような機会をつくりたい。

■ 〔町長〕2診療所に間にし、引き続き医師確保を目指す」と述べているが住民懇談会を終え今後どのようにするか。

委員会報告

〔產業建設委員會〕

總務委員會

ICTの利活用による高齢者対策と広報の在り方を研究

月21日に計3回の委員会を
6月1日 7月1日 8

開
確

予定されている視察先の研修目的としている政策の資料提供を受け、各々委員で意見を交わした。

また研究すべき事件として、「ICT利活用による高齢者対策と広報のあり

方について」は、当町の現状と課題、改善点を再度把握するため、保健福祉課、企画観光課から各々2名の職員により、町内の現状と課題、改正すべき点等の説明を受けた。

次回は、各担当課から受けた説明を基に、町への政策提言になるような資料が作成できる協議を行う予定

28年度に実施される」とによるもので、いずれも全員起立で可決された。

産業建設委員会で、農業を
始める方の定住促進事業とし
て、綾部市に行政視察をお願
いしましたが農業支援事業に
おらず、全議員で綾部市の定
住促進事業について行政視察
を8月4日に行い担当者から
の説明と現地で定住されてい



研修会報告

平成27年7月27日京都府町村全職員研修会に参加

ニュースの裏側から、キーワードでこれからの政治経済を読み解く！

議員9名と事務局2名にて参加。第Ⅰ部の講演は、読売テレビお馴染みの報道局解説委員である高岡達之氏の講演。軽妙な語り口と、時に笑いを交えた中にも、経済成長の見方から食に対する世界の考え方、発想の転換による町の活性化事例、今後の衆議院選挙予想から高齢者の生きがいなど多岐に渡る話題を鋭く分析し、解説されていました。

地方消滅に異論あり!人口減社会への対応とは?

第Ⅱ部の講演は、第Ⅰ部とはガラッと変わった雰囲気の講演。講師は首都大学准教授の山下祐介氏。大学の授業のような？講演と最初は感じましたが、参加している町村議会議員にとってはこちらの講演の方が実情に合ったテーマ。

過疎化に至った要因と、現在進行中の過疎化への人口推移パターン紹介、要因と課題、改善策を解説されていました。回帰政策は重要だが、人口獲得ゲームに陥ることなく、地域の見直し、点検をもって根本的な部分から問い合わせ直し、新たな視点を持って建て直す必要性を感じました。各々の議員活動の参考にしていきます。



平成27年8月25日京都府市町村議会広報研究会に参加

住民に読まれ、講会活動が伝わる講会だよりの作成技術と編集テクニックを学ぶ!

泉議長と前期広報委員3名が参加。府内16の市町の議会広報紙を使用して各々の長所、短所、改善点を講師が解説しながらのクリニックを受けました。伊根町の議会だよりは講師のクリニックによると、見出しや吹き出しを使った見やすいレイアウトの作成と、人物写真使用の際は表情のわかるショット写真の使用を！との診断結果を受けました。これを機に、一人でも多くの町民に読まれる議会だよりの作成に努めていきます。





伊根町大好き

伊根町長賞
伊根小学校 5年

永瀬涼花

「おはよう。」

いつも明るく通る人が笑顔で
いさつしてくれる地いきの人や
友達。そんな地いきの人や友達
がいる伊根町が大好きだ。そん
な伊根町では、車に乗っている
人でさえも手をふってくれたり
する。そんな伊根町の人達に出
会うと私は今日も一口がんばろ
うという気持ちになる。

そんな私が大好きな伊根町に
は、お気に入りの場所がある。
それは、私の家の舟屋である。
そこから見えるのは、山の緑を
反しやして緑に見えるすきとお
つたきれいな海。その中に見え
るたくさん種類の魚達。そし
て、伊根わんの入口にある、壁々
とした姿の青島。海につかんで
いるように見えるたくさんの舟
屋。目の前を行き交う様々な船。
いつもしたおだやかな何気ない
風景だが、私は、この風景が大
好きである。

次に、伊根町にはおいしい新
鮮な魚がある。朝どれたての魚
が伊根小学校の給食にも出てくる。
煮魚や焼き魚が出る。サバ、
カマスなどたくさんの種類が出る。
魚の食べ方コンテストではアジが使
われ、頭からしつぼまできれいに食
べる。五年間していて、一年生から
少しずつ上手に食べられるようにな
ってきた。伊根小学校ならではの取り
組みで新鮮な魚がこれるからこそあ
る取り組みだと思う。

たたかい人達がたくさんいる。
だから、美しい風景、おいしい
新鮮な魚のとれる伊根町が大好
きだ。私も伊根町の一員として
声かけや明るく笑顔で、優しい
人になりたい。そして、伊根町
の風景や新鮮な魚をたくさんの人
達に知ってほしい。そのため
にも、伊根町の良さをみんなに
知つてもらえるような取り組み
をしていきたい。

「世の中の人の為になる事をする」この信念
で研究を続けている北里大学大村智特別栄誉
教授のノーベル医学生理学賞受賞が決まった。
彼はゴルフ場の土の中から微生物を発見し、
アフリカの貧困で苦しむ人々を年間3億人救
つてているという。我々も教授にあやかり世の
為、人の為、身近な人に親切に対応し、「心温
まる」「人々に優しい」伊根町になるよう心が
けたいものです。



伊根浦舟屋群等保存会長賞 本庄小学校6年 岩井雄暉

広報編集委員

■委員長	上辻和田仁志功
■副委員長	戸田清志
■委員	亨

編集後記



(西名とも学年は要賞当時)